栗田工業株式会社

2024年３月期

サステナビリティ説明会

（証券コード：6370）

2024年1月16日

目次

Ⅰ	クリタグループのサステナビリティ経営	1 - 6
Ⅱ	共通価値テーマへの取り組み	7 - 14
Ⅲ	基礎テーマへの取り組み	15
Ⅲ-1	人材戦略	16 - 23
Ⅲ-2	知的財産戦略	24 – 27
Ⅳ	コーポレートガバナンス体制の強化	28 – 31
Ⅴ	Appendix	32 – 34

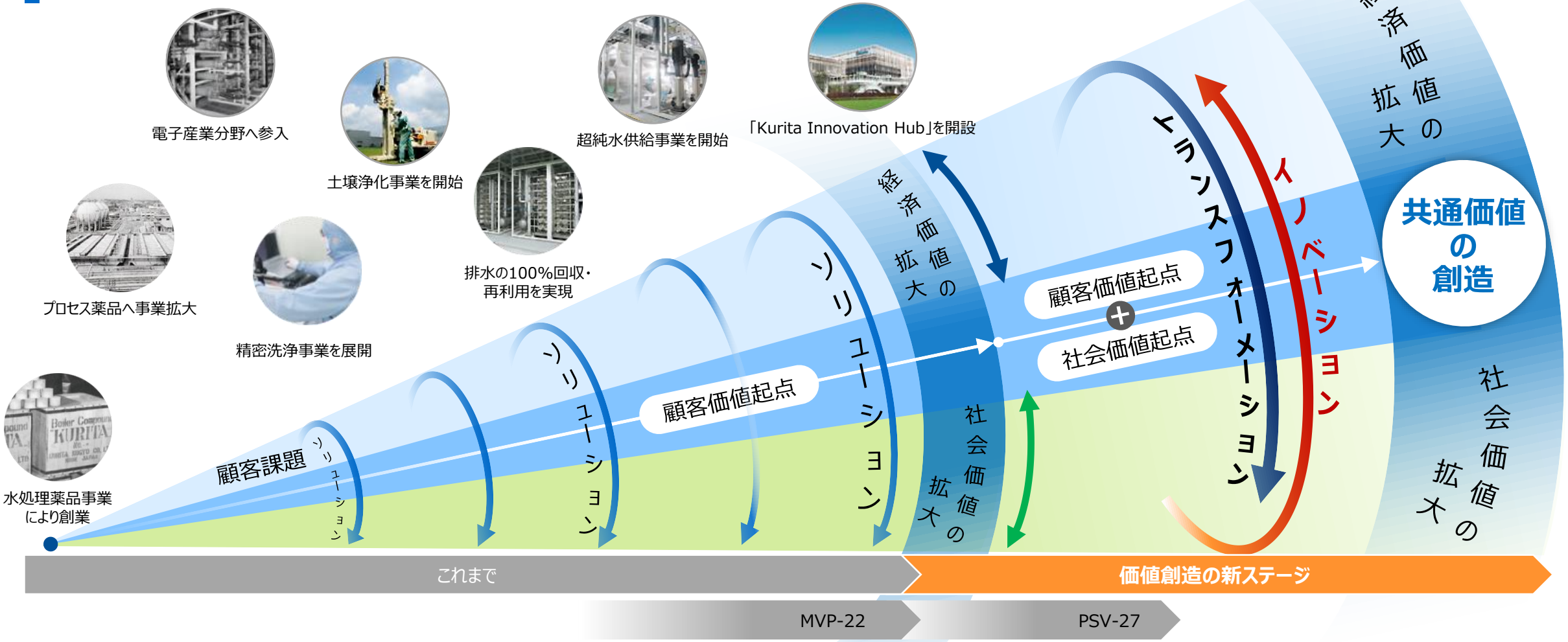
Ⅰ クリタグループのサステナビリティ経営

代表執行役社長

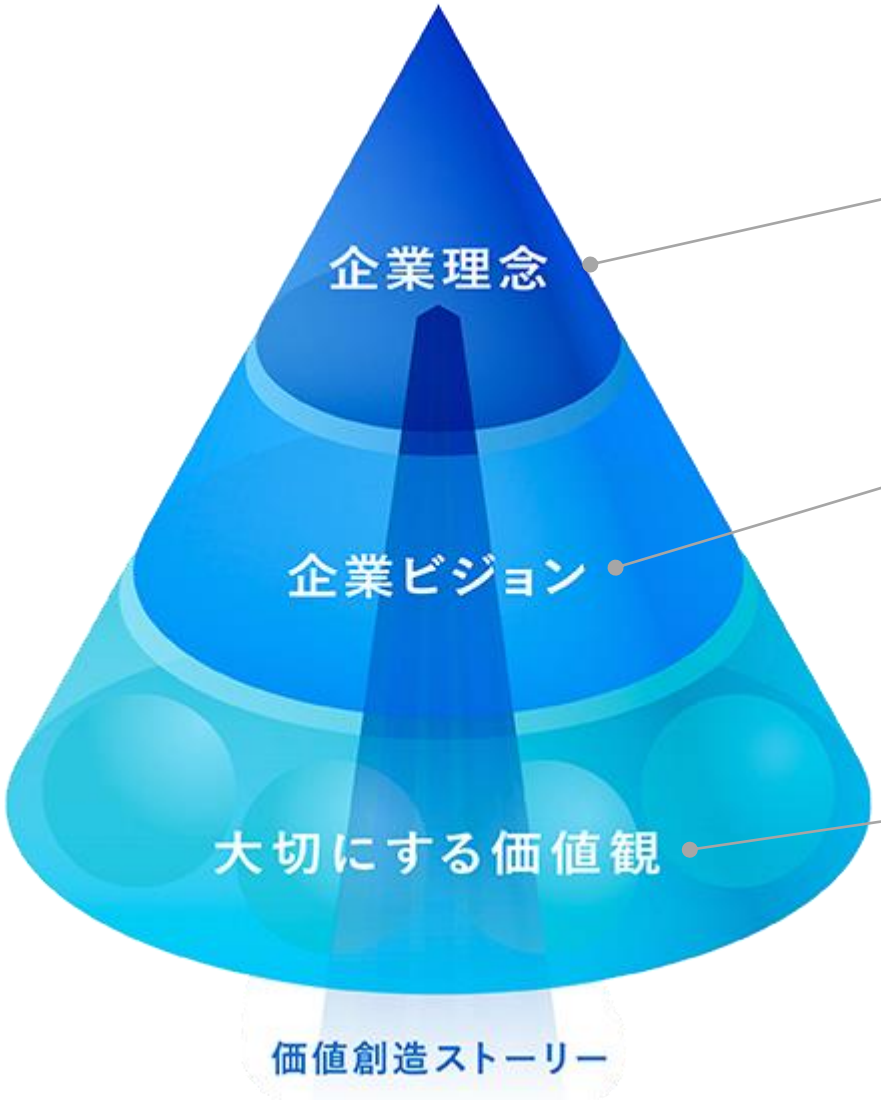
江尻 裕彦

共通価値創造の新しいステージへ

「水に関する知」を駆使し、お客様の課題への対応を通じて社会価値を提供してきた基盤をもとに、
社会価値を起点に新たな事業や市場を開拓していくステージへ



企業理念と理念体系



"水"を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する

持続可能な社会の実現に貢献する「水の新たな価値」の開拓者

- 現場を深く知る
- 知を磨き、繋ぐ
- 期待を超える
- 誠実であり続ける

クリタグループのマテリアリティ

サステナビリティを経営戦略の中核へ据えて、企業ビジョンの実現に向けた重要課題を抽出

社会価値

持続可能な社会の実現

＋

経済価値

高収益性の実現

→

共通価値

企業ビジョンの実現

サステナビリティ課題の抽出

サステナビリティ課題がクリタグループの企業価値に与える影響

クリタグループがサステナビリティ課題に取り組むことで社会・環境に与える影響

テーマ	マテリアリティ	SDGsへの貢献
共通価値テーマ	水資源の問題解決	2, 3, 6, 7, 9, 11, 14, 15, 17
	脱炭素社会実現への貢献	2, 7, 9, 12, 13, 15
	循環型経済社会構築への貢献	7, 8, 9, 12, 17
基礎テーマ	革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及	2, 3, 6, 7, 9, 13, 14, 17
	戦略的な人材育成と活用	5, 8, 10
	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	3, 12
	人権を尊重した事業活動	3, 5, 8, 10
	公正な事業活動	16

マテリアリティ指標（2028年3月期達成目標）

共通価値テーマ

水資源の問題解決	
コレクティブアクションを実施する延べ流域数と活動流域の延べ人口	5流域・600百万人
CSVビジネスによる節水貢献量	300百万㎥
GHG排出量・節水貢献量比の削減割合（2023年3月期比）	50%
取水量原単位（連結売上高比）の削減割合（2023年3月期比）（超純水供給事業を除く）	20%
水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数	前年度以上
脱炭素社会実現への貢献	
Scope1+2の削減割合（2020年3月期比）	73%
Scope3の削減割合（2020年3月期比）	22%
CSVビジネスによるGHG削減貢献量	1,500千t
循環型経済社会構築への貢献	
CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合（2023年3月期比）	300%
自社廃棄物のリサイクル化率	前年度以上

基礎テーマ

革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及	
革新領域※への投資割合	30%
革新領域※のテーマ件数割合	30%
革新領域※に関するステークホルダーエンゲージメント件数	前年度以上
戦略的な人材育成と活用	
エンゲージメントスコア（a：全業種平均を上回る会社の割合 / b：調査した会社全体でのスコア）	a：75% b：前回調査以上
栗田工業の業務執行に係る経営層に占める女性・外国人・経験者採用者の割合	40%
開発人材・デジタル人材・知財人材の充足度	80%
高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合	前年度比20%減
人権を尊重した事業活動	
サプライヤーへの人権デューデリジェンスの実施	継続実施
労働安全強度率（栗田工業および国内関係会社）	0.005以下
人権に関する教育研修について対象者の受講率	100%
人権侵害に関する救済窓口（グリーバンス・メカニズム）の設置	完了
公正な事業活動	
内部通報窓口に関する教育研修について対象者の受講率	100%
贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修について対象者の受講率	100%
贈賄防止法および競争法に関する違反件数	0件

※ Deloitte 7cells （Deloitte社の成長戦略策定の考え方）における「革新領域」を指す。

PSV-27とマテリアリティ

中期経営計画 **PSV-27**

「水の新たな価値」

独創的で価値の高いソリューションの創出・提供

財務指標

売上高	4,500億円
売上高事業利益率	16%
ROE	12%以上
ROIC	10%以上

主要な非財務指標

CSVビジネスによる

節水貢献量	300百万㎥
GHG削減貢献量	1,500千t
資源化貢献量・資源投入削減量	300%増

電子　事業拡大　一般

サービス事業の多様化と深化

CSVビジネスの拡大 ●

財務戦略

気候変動問題等への取り組み ●

競争優位性の確立

顧客価値を起点としたトランスフォーメーションの実現 ●

知財戦略 ●

社会価値を起点としたイノベーションの創出 ●

デジタル戦略 ●

生産戦略 ●

イノベーション戦略 ●

デジタル人材　開発人材　知財人材

人材戦略 ●

大切にする価値観 ●

・人権を尊重した事業活動　・公正な事業活動

●・・・各マテリアリティに紐づく指標および目標が設定されている活動

普遍的なクリタの目指す姿

企業理念

2030年の目指す姿

企業ビジョン

企業価値向上

共通価値の創造

社会価値の創造　経済価値の創造

マテリアリティ

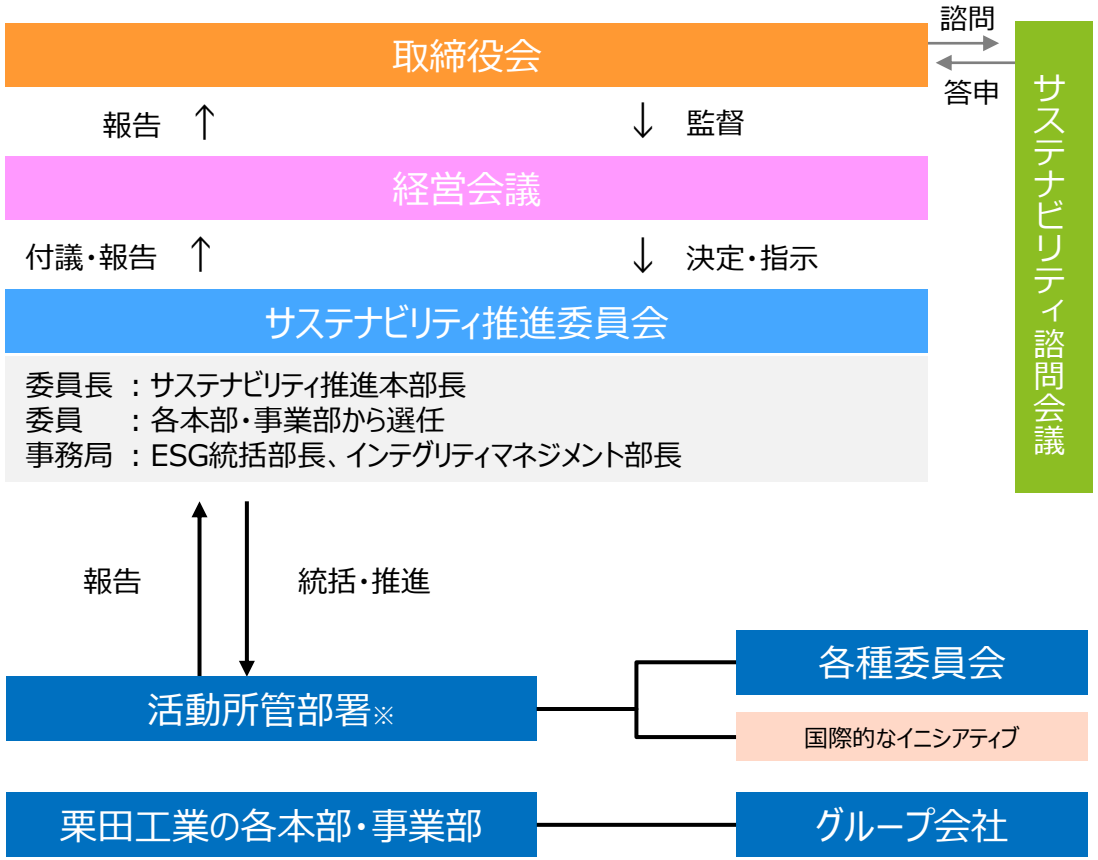
共通価値テーマ
- 水資源の問題解決
- 脱炭素社会実現への貢献
- 循環型経済社会構築への貢献

基礎テーマ
- 革新的な製品・技術・ビジネスモデル の開発と普及
- 戦略的な人材育成と活用
- 高い品質と安全性の製品・サービスの 提供
- 人権を尊重した事業活動
- 公正な事業活動

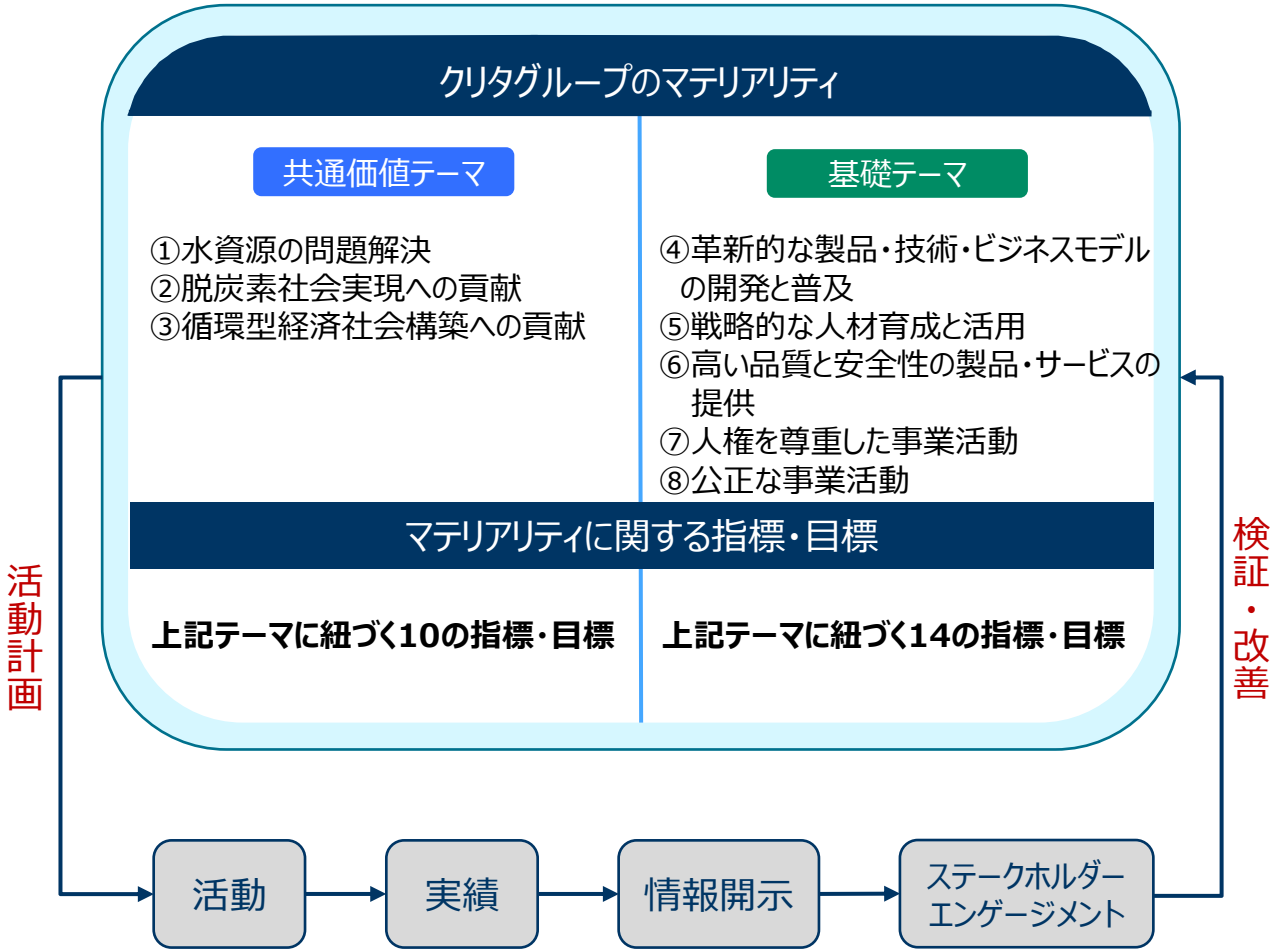
コーポレートガバナンス

サステナビリティ推進体制とPDCA

指標・目標の達成に向けた活動所管部署の取り組みをサステナビリティ推進委員会が統括・推進



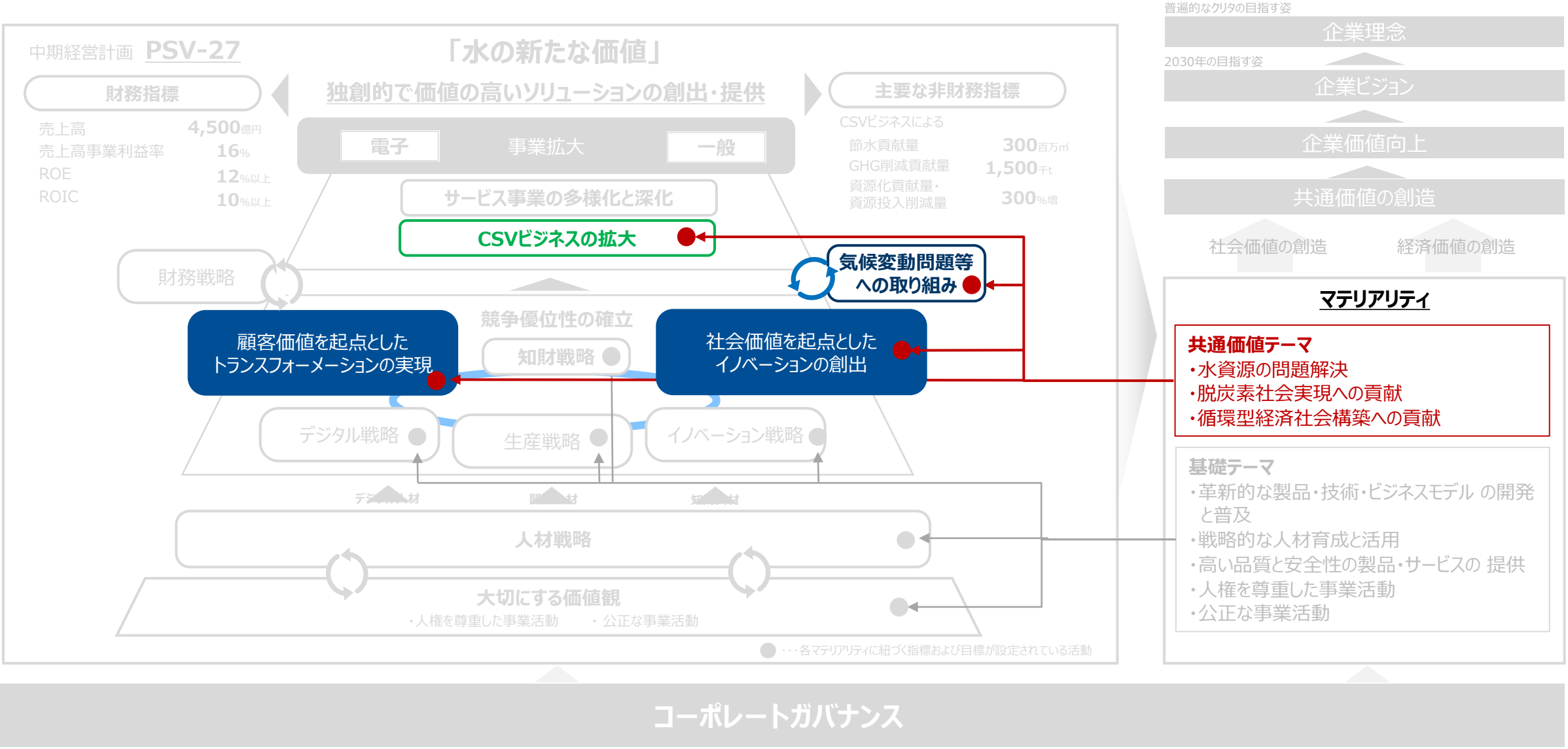
※マテリアリティの取り組みを推進する責任部署であり、指標ごとに設置する。



Ⅱ 共通価値テーマへの取り組み

執行役員
サステナビリティ推進本部長
田辺　尚

共通価値テーマへの取り組み

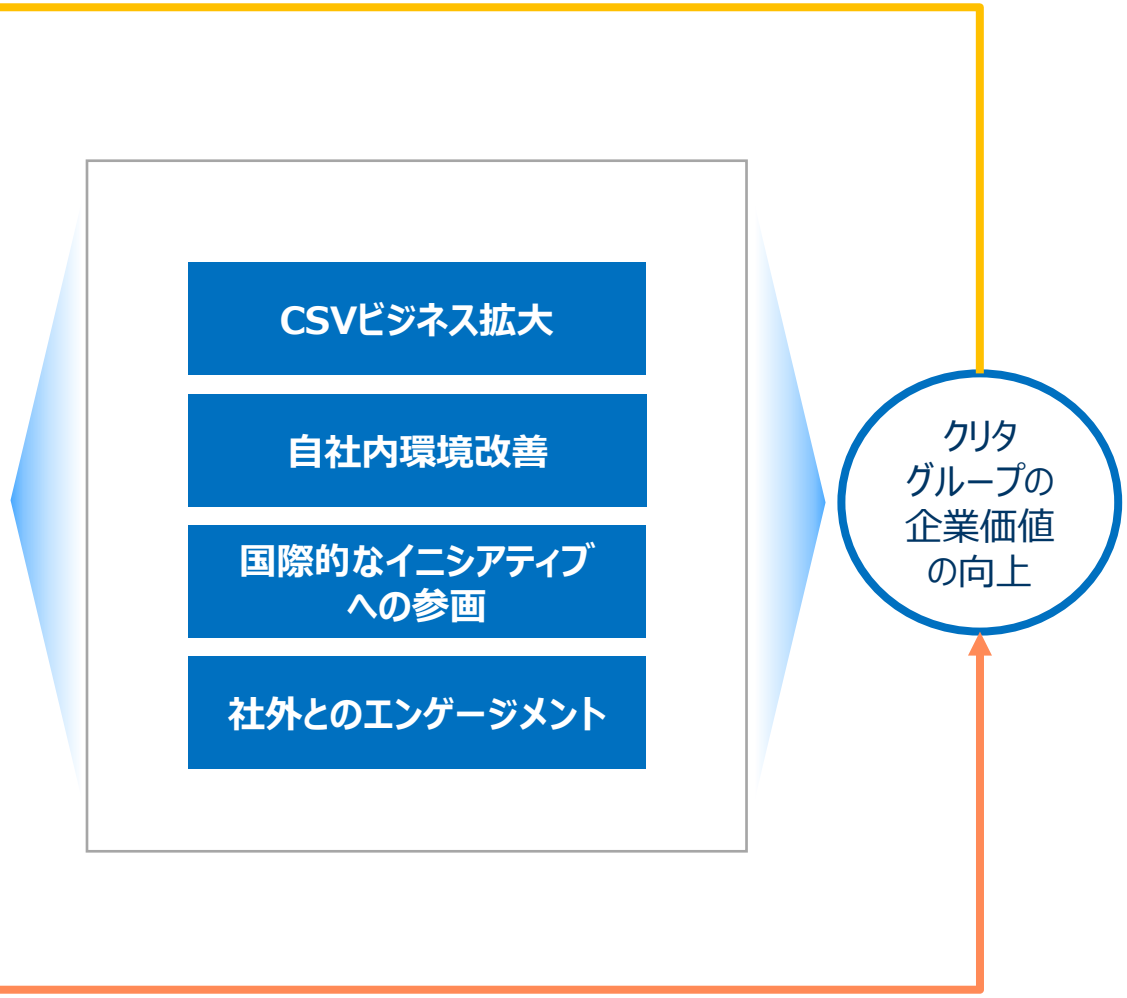


事業特性を発揮した社会との共通価値の創造

水と環境に関する分野で社会や産業の課題解決を図ってきた創業以来の事業特性を発揮し、社会との共通価値を創造

共通価値テーマ

水資源の問題解決	
コレクティブアクションを実施する延べ流域数と活動流域の延べ人口	5流域・600百万人
CSVビジネスによる節水貢献量	300百万㎥
GHG排出量・節水貢献量比の削減割合（2023年3月期比）	50%
取水量原単位（連結売上高比）の削減割合（2023年3月期比）(超純水供給事業を除く)	20%
水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数	前年度以上
脱炭素社会実現への貢献	
Scope1+2の削減割合（2020年3月期比）	73%
Scope3の削減割合（2020年3月期比）	22%
CSVビジネスによるGHG削減貢献量	1,500千t
循環型経済社会構築への貢献	
CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合（2023年3月期比）	300%
自社廃棄物のリサイクル化率	前年度以上



水資源の問題解決

主要な取り組み → 共通価値創造

ビジネスによる貢献

- 排水回収など水利用の効率改善に資する装置・薬品・サービスを通じた水資源の有効活用
- CSVビジネスの展開（2023年12月現在の節水貢献モデル：22モデル）

モデル例

- 再生水供給サービス：運転管理不要のサービスで上水に代わる再生水を上水道代よりも安く供給
- 節水型ボイラ処理薬剤：ボイラ水の塩類濃度を上げない薬剤処理により、高濃縮運転を実現し、ボイラ水の入れ替えに必要な給・排水を削減

社会貢献活動

- Water Resilience Coalitionへの参画
  - 米国コロラド川流域およびブラジルのPCJ流域において、水資源の問題解決に向けたキャンペーン「Impact Together」を開始
  - 企業・団体の水資源保全活動をサポートするThe CEO Water Mandateの無料オンラインプラットフォーム「Water Action Hub」の開発と普及を支援
  - Net Positive Water Impact（WRCが提唱する、水資源保全活動において企業が目指すべき状態）の概念整理とガイダンス作成に貢献

マテリアリティ指標（PSV-27）	
コレクティブアクションを実施する延べ流域数と活動流域の延べ人口	5流域・600百万人
CSVビジネスによる節水貢献量	300百万㎥
GHG排出量・節水貢献量比の削減割合（2023年3月期比）	50%
取水量原単位（連結売上高比）の削減割合（2023年3月期比）（超純水供給事業を除く）	20%
水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数	前年度以上

経済価値の推計（2024年3月期の目標）	
CSVビジネス売上	約200億円※ / 450億円

※ 共通価値テーマ3項目に重複して貢献するビジネスモデルがあるため、経済価値の合計は、450億円を超える。

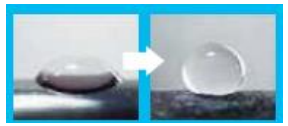
脱炭素社会実現への貢献

主要な取り組み　　共通価値創造

ビジネスによる貢献

- 水を利用する設備において、高い省エネルギー効果を発揮する装置・薬品・サービスを幅広く提供し、GHG排出量の削減にも貢献
- CSVビジネスの展開（2023年12月現在のGHG排出削減に貢献するモデル：55モデル）

モデル例



- Kurita Dropwise Technology（滴状凝縮技術）
  ：蒸気用熱交換器の熱伝導効率改善による省エネ実現
- 極々超低圧RO膜：高透水性を有する膜の適用により、給水ポンプ動力を低減

SBTiが示す指標に沿い、Net-Zeroに向けた取り組みを推進

Scope 1	ガソリン車から電気自動車への段階的な置き換え
	燃料を再エネ電力に置き換え
Scope 2	事業拠点で使用する電力の再エネ化
	電力由来でないScope 2 の削減施策
Scope 3	CSVビジネス推進によるScope 3 削減/提供する製品・サービスの在り方や事業の変容
	外部環境の変化（お客様の再エネへのシフト）

マテリアリティ指標（PSV-27）		中長期目標 2050年 Net-Zero
Scope1+2の削減割合 （2020年3月期比）	73%	2031年3月期 Scope 1 + 2 100%削減 Scope 3 30%削減 2051年3月期 Scope 1 + 2 + 3 100%削減
Scope3の削減割合 （2020年3月期比）	22%	
CSVビジネスによるGHG削減貢献量	1,500千t	

経済価値の推計（2024年3月期の目標）	
CSVビジネス売上	約240億円※ 450億円

※ 共通価値テーマ3項目に重複して貢献するビジネスモデルがあるため、経済価値の合計は、450億円を超える。

循環型経済社会構築への貢献

主要な取り組み → 共通価値創造

ビジネスによる貢献

- 水処理で発生する廃棄物の削減や新たな資源として再生する技術など、水で培った技術と豊富な知見を活かし、資源の有効活用を促進
- CSVビジネスの展開（2023年12月現在の資源化貢献量・資源投入削減に貢献するモデル：30モデル）

モデル例

- 使用済み紙おむつリサイクルシステム：使用済み紙おむつを再生プラスチックなどに再資源化
- フッ素資源の再利用ビジネス：半導体産業で排出されるフッ酸排水からフッ化カルシウムを回収し、人工蛍石を生成・流通

グループ内活動による貢献

- 事業活動に伴って発生する廃棄物量（有害廃棄物を含む）を削減するとともに、発生したものは可能な限り有価物化・リサイクル化を推進中
  - 廃棄物処理方法の見直しによる廃棄物削減や再資源化
  - 原材料容器の見直しや再利用等による廃棄物削減

マテリアリティ指標（PSV-27）	
CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合（2023年3月期比）	300%
自社廃棄物のリサイクル化率	前年度以上

経済価値の推計（2024年3月期の目標）	
CSVビジネス売上	約160億円※ 450億円

※ 共通価値テーマ3項目に重複して貢献するビジネスモデルがあるため、経済価値の合計は、450億円を超える。

CSVビジネスの選定

KURITA

節水、GHG排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量削減に関して、以下の要件を満たす製品、技術、ビジネスモデルをCSVビジネスに選定　(2023年12月時点：全82種類)

CSVビジネスの選定要件

従来技術や競合技術に比べて効果が大きい

または

既存技術の新市場適用、もしくは新規技術

＋

SDGsのターゲットに貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

＋

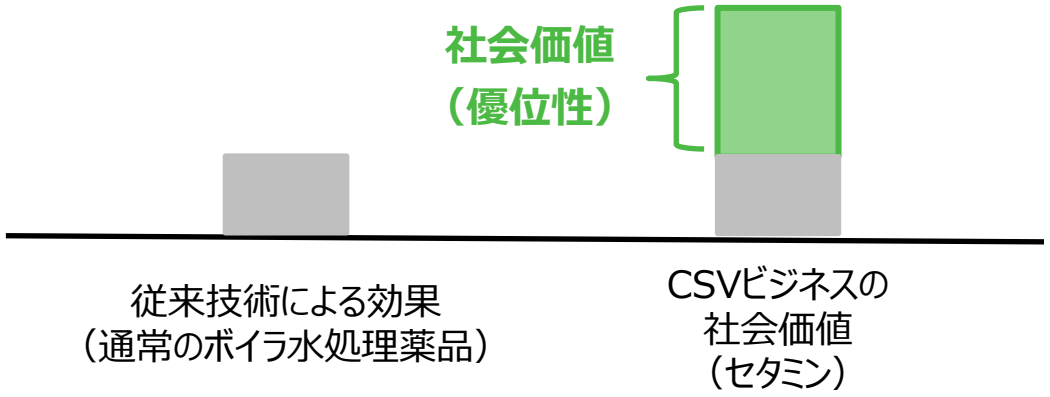
クリタグループのScope3削減に貢献

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

社会価値の算出方法

CSVビジネスの社会価値は、従来と比較して優位性が認められる部分を係数化し測定

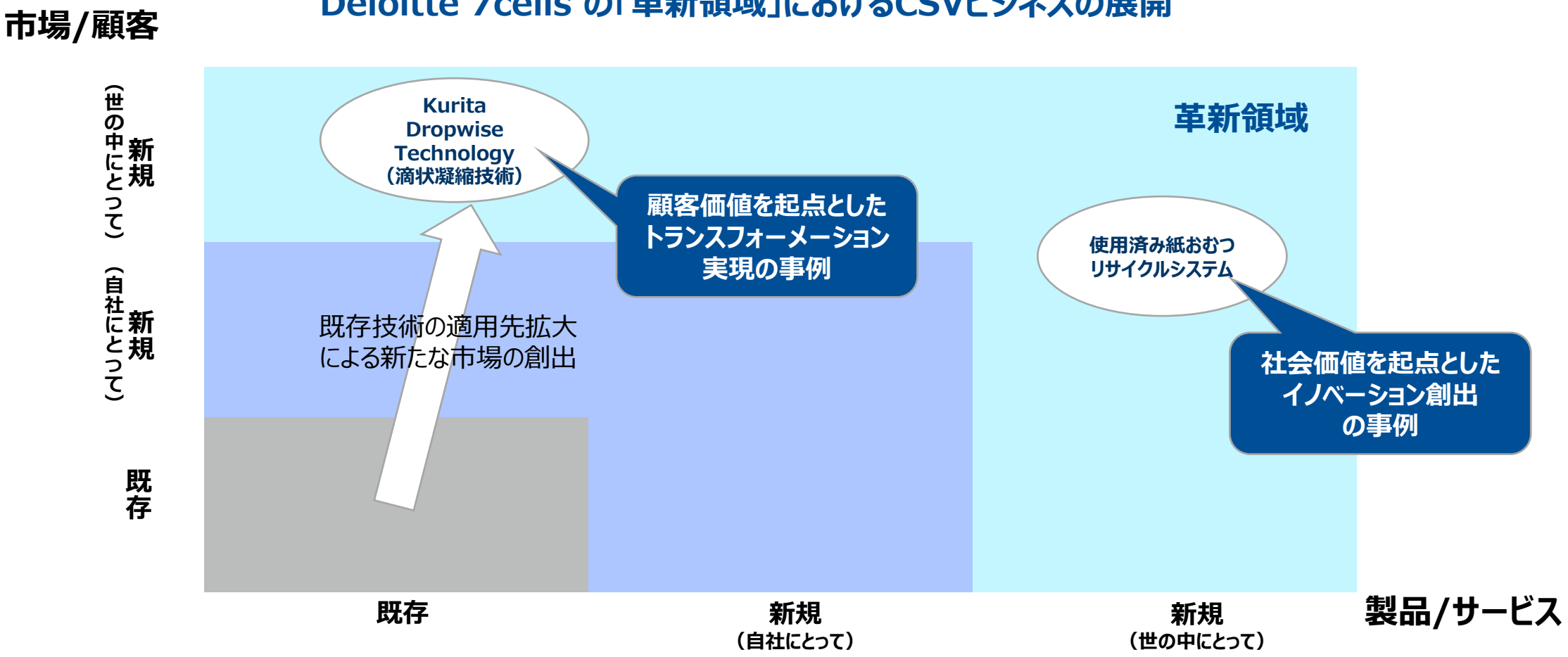
CSVビジネス名	概要	比較基準となる従来製品	算出式
節水型ボイラ処理薬剤(セタミン)	ボイラ水の塩類濃度を上げない薬剤（揮発性物質）処理により、従来品よりもボイラの高濃縮運転が可能。ボイラ水の入れ替えに必要な給・排水を削減するとともに、沸騰伝熱面の熱交換率を向上させ燃料消費量の低減によりGHG排出を削減。	通常のボイラ水処理薬品	①節水量： 薬品出荷量(kg)×係数（㎥/年/kg） ②GHG排出削減： 薬品出荷量(kg)×CO_2係数（t/年/kg）



CSVビジネスの新規創出

共通価値創造に向け、革新領域へのイノベーションとトランスフォーメーションによりCSVビジネスを創出

Deloitte 7cells の「革新領域」におけるCSVビジネスの展開



Ⅲ 基礎テーマへの取り組み

共通価値創造に向けた経営基盤の拡充

共通価値創造を支える基盤を確固たるものとすべく、基礎テーマにも推進指標を設定

基礎テーマ

革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及	
革新領域への投資割合	30%
革新領域のテーマ件数割合	30%
革新領域に関するステークホルダーエンゲージメント件数	前年度以上
戦略的な人材育成と活用	
エンゲージメントスコア （a：全業種平均を上回る会社の割合 / b：調査した会社全体でのスコア）	a：75% b：前回調査以上
栗田工業の業務執行に係る経営層に占める女性・外国人・経験者採用者の割合	40%
開発人材・デジタル人材・知財人材の充足度	80%
高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合	前年度比20%減
人権を尊重した事業活動	
サプライヤーへの人権デューデリジェンスの実施	継続実施
労働安全強度率	0.005以下
人権に関する教育研修について対象者の受講率	100%
人権侵害に関する救済窓口（グリーバンス・メカニズム）の設置	完了
公正な事業活動	
内部通報窓口に関する教育研修について対象者の受講率	100%
贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修について対象者の受講率	100%
贈賄防止法および競争法に関する違反件数	0件

※本日は**下線**のテーマにフォーカス

イノベーション戦略（**知的財産戦略**含む）
・デジタル戦略・生産戦略

人材戦略

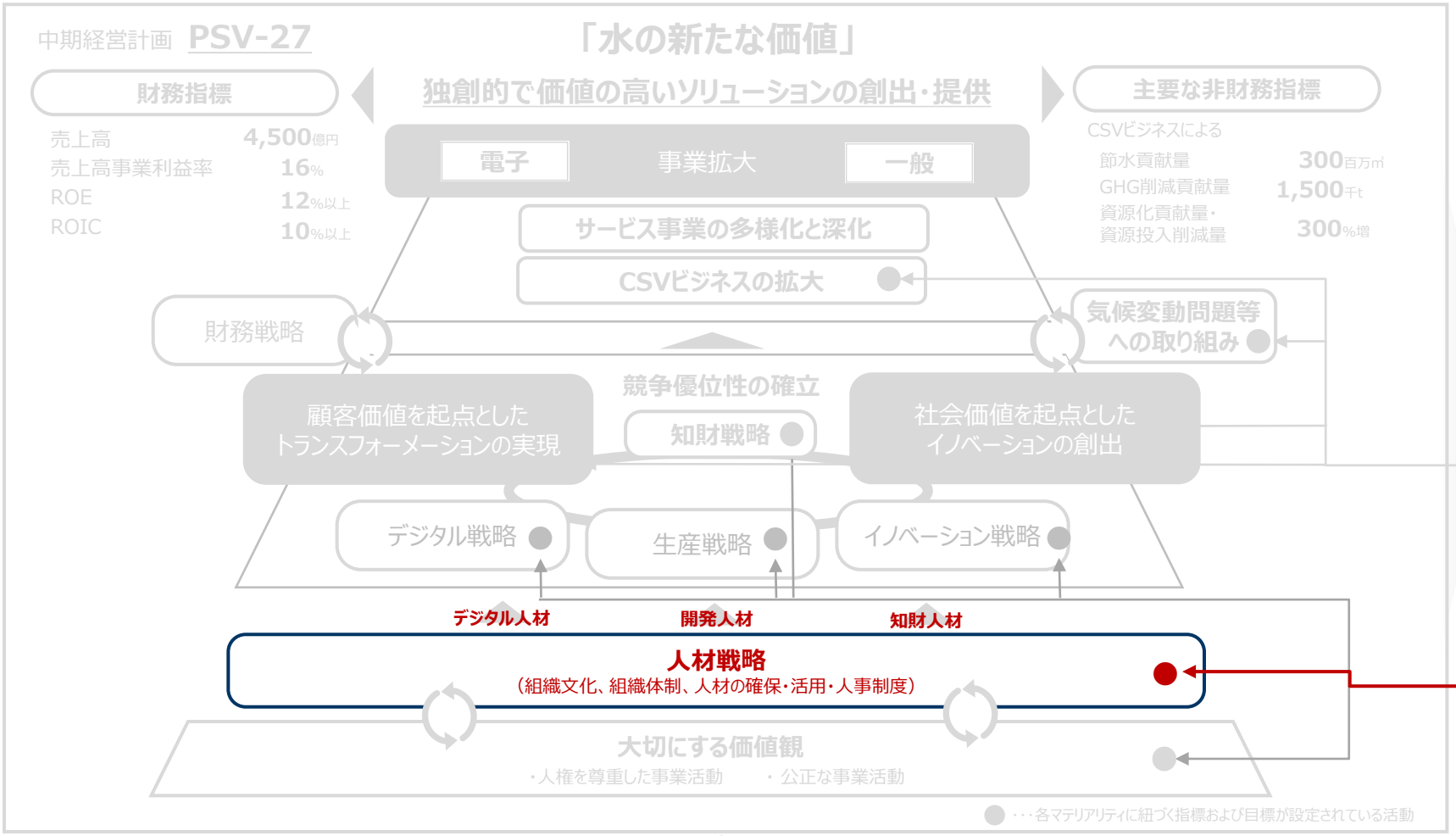
生産戦略の一部として取り組み中
（統合レポート2023　46ページ参照）

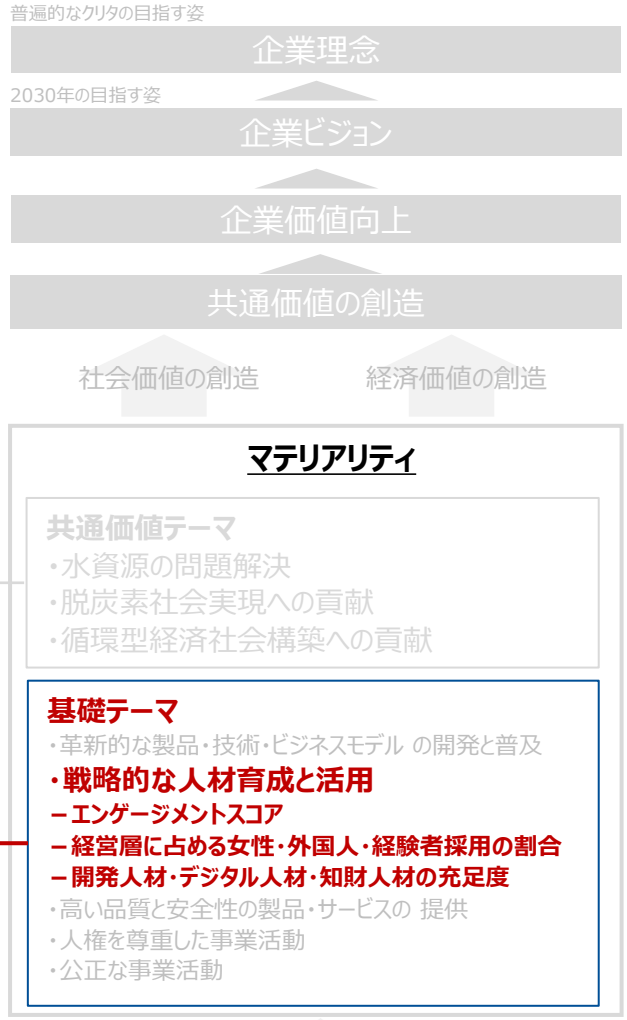
大切にする価値観の浸透
インテグリティ活動
（統合レポート2023　4、68、74ページ参照）

Ⅲ-1 人材戦略

執行役員
サステナビリティ推進本部長
田辺　尚

共通価値創造の基盤となる人的資本の強化





コーポレートガバナンス

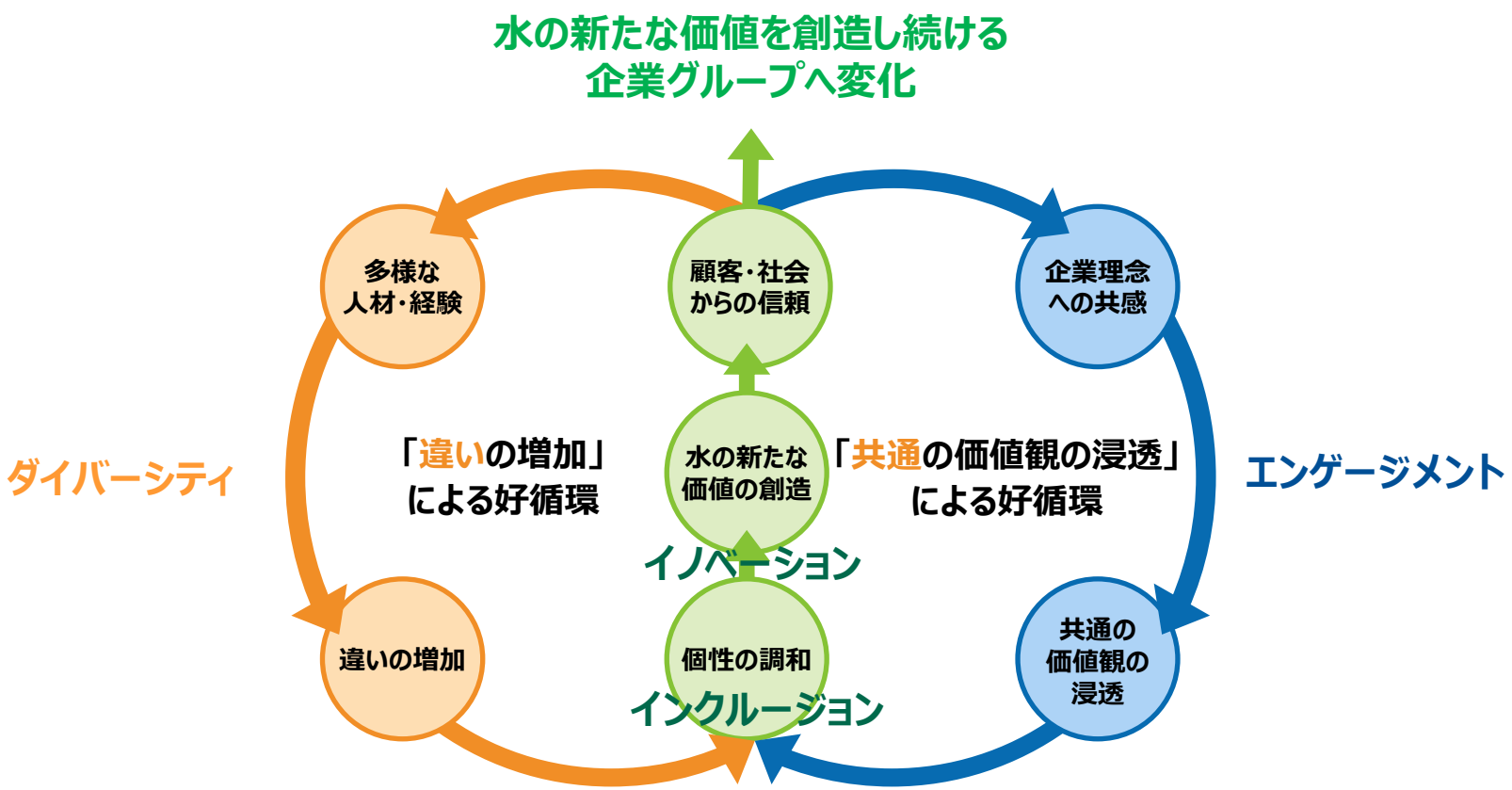
目指す姿

人的資本の強化により「共通の価値観の浸透」と「違いの増加」の好循環を生み出しD&Iビジョンを実現

企業ビジョン実現下の人材と組織の状態

D&Iビジョン

水と環境を大切に想う
多様な人々が、
互いの違いを受け入れ、
相互作用することで、
水の新たな価値を創造し
続ける企業グループ



取り組みの方向性

D&Iビジョンの実現に向けた人材・組織のあり方を定め、取り組みの方向性を策定

人材ポリシー

クリタグループの仕事を通じて顧客・社会・地球環境への貢献に喜びを感じ、
新たな価値の創出に邁進する多様な分野のプロフェッショナル集団

人材のあり方

① 現場のデータから課題を設定し、グループ内外の多様な交流を通じて、ソリューションやビジネスモデルを仕上げる人材
② 次の思考と行動で事業を強化する人材
・データ、情報等を収集、形式知化し、形式知を活用して価値の提供や創出につなげる
・新たな技術を活用する
・提供価値を高精度、高速に予測・定量化する
③ 経営者視点を有し、論理的思考力の高い人材

組織のあり方

① 自前主義や組織間の隔たりにとらわれず、イノベーションで新たな価値を生むとともに、アジャイルな進め方で挑戦することが歓迎され、失敗から学ぶことが尊ばれる組織
② 企業理念に共感し、顧客・社会・地球環境の課題解決に真摯に取り組む組織

外部環境の変化

- 日本における年功序列や終身雇用に対する考えの変化
- 働き方の多様化
- デジタル技術の発達とデジタル人材の需要拡大

内部環境の変化

M＆Aによる海外事業の拡大

	2014年3月期	2023年3月期
海外売上高比率	約20%	約50%
海外従業員比率	約20%	約50%

人材活用に関する方向性

人材の活用・確保

- クリタを支える技術分野の技術人材（開発人材を含む）
- 知財人材による開発方向性予見や開発成果の競争優位性堅持
- デジタル人材による新たな価値創出

人事制度

- 「人材の結束力」に加え、「専門性の高い個人の活躍」を強みとできる当社の制度整備

組織に関する方向性

組織文化

- D＆Iが浸透したエンゲージメントの高い集団への移行

組織体制

- 海外現地社員からの幹部層輩出促進
- 当社のグローバル対応力向上
- グループ社員への共通の価値観の浸透

指標（KGI）

人的資本強化の取り組みは、「**エンゲージメントの向上**」に結実することから、エンゲージメントスコアをKGIに設定

D&Iビジョンの実現

人材戦略の推進

KGI
エンゲージメントスコアの継続的な向上

人的資本の強化

エンゲージメントスコアの状況

マテリアリティ：エンゲージメントスコア	2024年3月期調査結果	2024年3月期目標	2028年3月期目標
a：全業種平均を上回る会社の割合	**51**%	50%以上	75%以上
b：調査した会社全体でのスコア	**41**%	38%以上	前回調査以上

- 2024年3月期調査は、グループ会社44社に対象を拡大（前回調査は対象4社）、2023年7月、8月に調査実施
- 対象者数6,785名、回答者5,799名（回答率85%）

国や地域ごとに傾向が異なっていることから、グループ全体のエンゲージメント向上に向け、背景確認や原因分析などの課題抽出を行い、対策を立案し、施策を推進

指標（KPI）

KGIのエンゲージメントスコアと重点施策のKPIにより 全体の進捗を定量的に把握

KGI

エンゲージメントスコアの継続的な向上

a.全業種平均を上回る会社の割合：**75**% (2022年3月期調査：50%)

b.調査した会社全体でのスコア：**継続的に上昇** (2022年3月期調査：38%)

KPI

31/3期				30%程度				50%程度		
28/3期	40%	10%程度	3～4割程度		8～9割程度 2～8週間程度	前回調査以上	8割程度		80%	前回調査以上
26/3期	35%								75%	
24/3期	30%								65%	
現状	27%	4.1%	29%	10.6%	68% 23日	42%*	73%	32%	59%	38%*
KPI	当社の業務執行に係る経営層に占める女性・外国人・経験者採用者の割合	当社管理職の女性割合	当社総合職採用の女性割合	当社の経験者採用社員割合	当社の男性育児休業等取得率および取得期間	D&I実行度	海外子会社幹部の現地社員割合	当社の本社機能の管理職相当におけるグローバル人材割合	開発人材・デジタル人材・知財人材の充足度	人事制度運用度
取り組み分野	組織文化						組織体制		人材の確保・活用	人事制度

人的資本の強化

＊算出方法の変更により、開示済みの数字を遡及修正しています。

人材活用の取り組み

グループ共通の行動の促進と、グループ内の多様な知見・経験の活用により、D&Iを実践

D&Iビジョンの実現を通じ、トランスフォーメーションの実現とイノベーションの創出を加速

- グループ各社の経営陣候補層にグループ共通の評価基準によるアセスメントを実施
- アセスメント結果を踏まえ各社で経営陣後継者を育成・登用、当社の経営陣後継者としての登用へも連携

- グループの横串機能をバリューチェーン全体で展開し、グループ内の適任者を配置
  Connected lab、Global Marketing Team、Global 産業別Project、
  DX-Summit、Global Supply Team、 Controllers Meeting、Group HR Meeting
- 理念体系を体現する取り組み・挑戦をグループ全体で共有・賞賛する場を導入
  Kurita Global Award

- 「大切にする価値観」に基づくグループ共通の「行動指針」を制定
  グループ全体で職場討議を実施、従業員の声を反映した行動指針に
- 「行動指針」に基づく「行動評価基準」を各社に順次導入し、グループ共通で重視する行動を促進

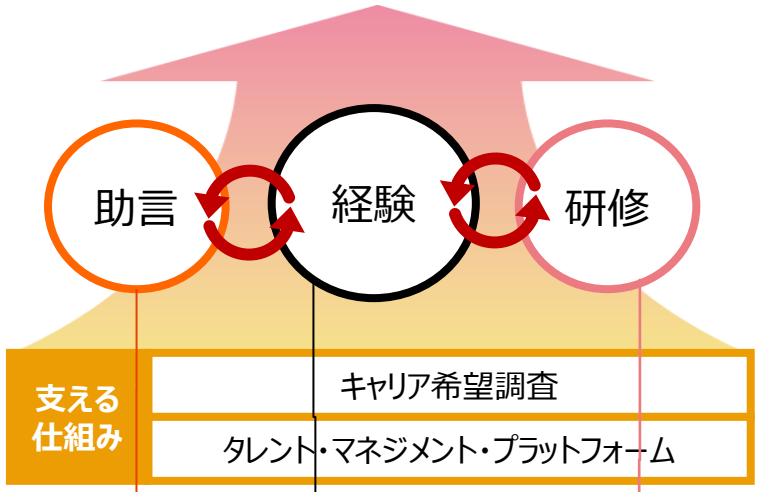
人材拡充の取り組み（人材の確保・育成）

強化すべき人材の重点的な確保を図るとともに、多様な育成施策を展開

D&Iビジョンの実現を通じ、トランスフォーメーションの実現とイノベーションの創出を加速

全従業員

個人の成長



- 1on1ミーティング、コーチングなど
- キャリア希望・人材データを活かした配置、海外トレーニーなど
- 社内外e-learningによる自主学習環境、育成プログラムのグループ内展開など

強化すべき人材

開発人材

現状 110名 → 2028年3月期 130名程度

- 技術人材マップの活用
  - 約30の技術分類ごとに人材の充足度を可視化
  - 体系化した人材育成プログラムの実施

中長期的な人材補強

計画的人材育成

知財人材

現状 15名 → 2028年3月期 約30名

- 知財をビジネスにおいて活用できる人材の育成・確保・増強
  - 知財スキルの可視化
  - IPランドスケープ活動等を通じた戦略的思考の醸成
- グローバル化の推進

中期的な人材補強

知財人材の広がり

デジタル人材

現状 180名 → 2028年3月期 約750名

- デジタル人材の確保・育成
  - IT部門以外の人材におけるITリテラシーの向上推進
  - デジタル素養の高い人材に対する専門研修
  - スタートアップ企業との協業
  - 社外からの経験者採用

早期の人材補強

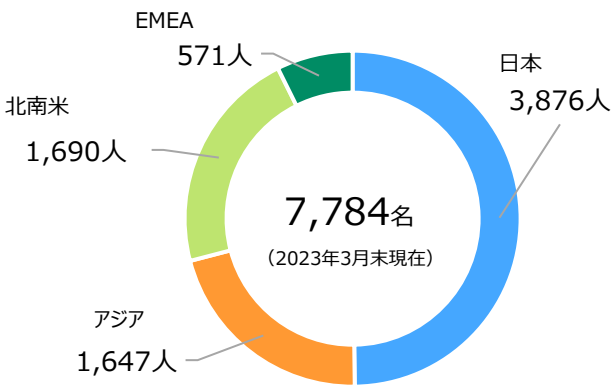
即戦力の獲得

＊各人材の現状は2023年3月期の状況を表します。

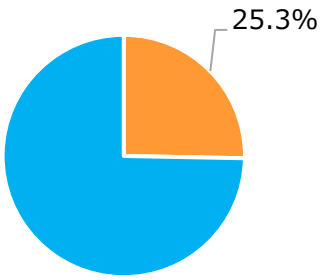
人材拡充の取組み（多様性の拡充）

さまざまなバックグラウンドを持つ人材の共創を促進し、水の新たな価値を創造し続ける企業グループへ変化

地域別従業員数

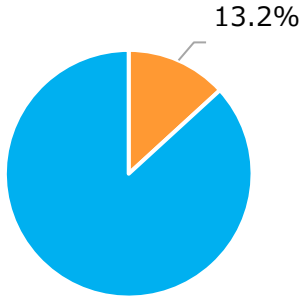


女性従業員比率



（2023年3月末現在）

女性管理職比率



（2023年3月末現在）

多様性を高め、多様性を活かす

主要施策

- 女性活躍推進
- 経験者採用者の活躍推進
- グローバル人材の活躍推進
- 多様な人材が働きやすい環境の整備

多面的に
KPIを設定
し推進

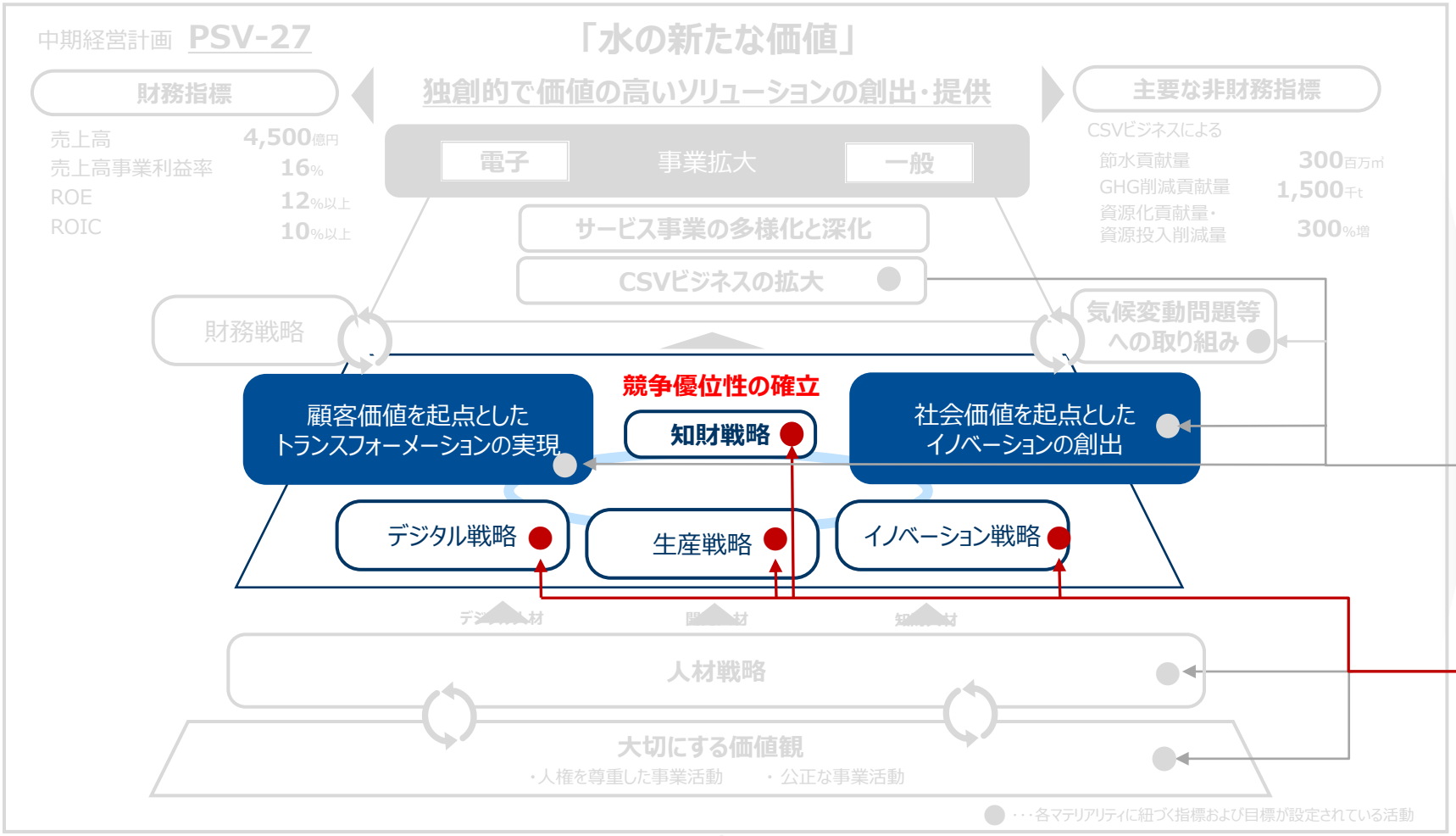
グループの内外ともオープンにつながり、多様な経験・知見・スキルを融合

イノベーションを起こし水の新たな価値を創造する
ソリューション・ビジネスモデルを創出

Ⅲ－２ 知的財産戦略

執行役員
イノベーション本部長
鈴木 裕之

イノベーション・プラットフォームとなる知財戦略



普遍的なクリタの目指す姿

企業理念

2030年の目指す姿

企業ビジョン

企業価値向上

共通価値の創造

社会価値の創造　経済価値の創造

マテリアリティ

共通価値テーマ
- 水資源の問題解決
- 脱炭素社会実現への貢献
- 循環型経済社会構築への貢献

基礎テーマ
- **革新的な製品・技術・ビジネスモデル の開発と普及**
- 戦略的な人材育成と活用
- 高い品質と安全性の製品・サービスの 提供
- 人権を尊重した事業活動
- **公正な事業活動**

コーポレートガバナンス

クリタグループの知的資本

クリタの保有する特許資産は、質・量ともに業界No.1の評価

クリタグループの知的資本（2023年3月末現在）		
特許保有数	日本	1,463 件
	海外	1,180 件
特許出願数（年間）	日本（基礎）	120 件
	海外	179 件

特許資産規模ランキング 2023
（エンジニアリング業）

順位	企業名	特許資産規模（pt）	特許件数
1	栗田工業	3,687.7	111
2	日鉄エンジニアリング	3,531.9	85
3	オルガノ	3,100.9	115
4	JFEエンジニアリング	1,809.2	54
5	水ing	1,655.9	45
6	日立パワーソリューションズ	1,545.2	33
7	神鋼環境ソリューション	1,353.4	37
8	三菱電機エンジニアリング	1,312.9	33
9	三菱重工環境・化学エンジニアリング	1,140.7	12
10	タクマ	1,085.1	23

2023年11月1日公表

他社牽制力ランキング 2022
（エンジニアリング業）

順位	企業名	引用された特許数
1	栗田工業	331
2	JFEエンジニアリング	286
3	オルガノ	140
4	日立パワーソリューションズ	111
5	日鉄エンジニアリング	97
6	東レエンジニアリング	79
7	東芝プラントシステム	78
8	水ing	77
9	タクマ	68
10	神鋼環境ソリューション	67

2023年7月7日公表

※ 株式会社パテント・リザルトのホームページから引用

PSV-27における知的財産活用の取り組み

攻めと守りの知財活動により、知的財産を戦略的に活用

攻めの知財活動

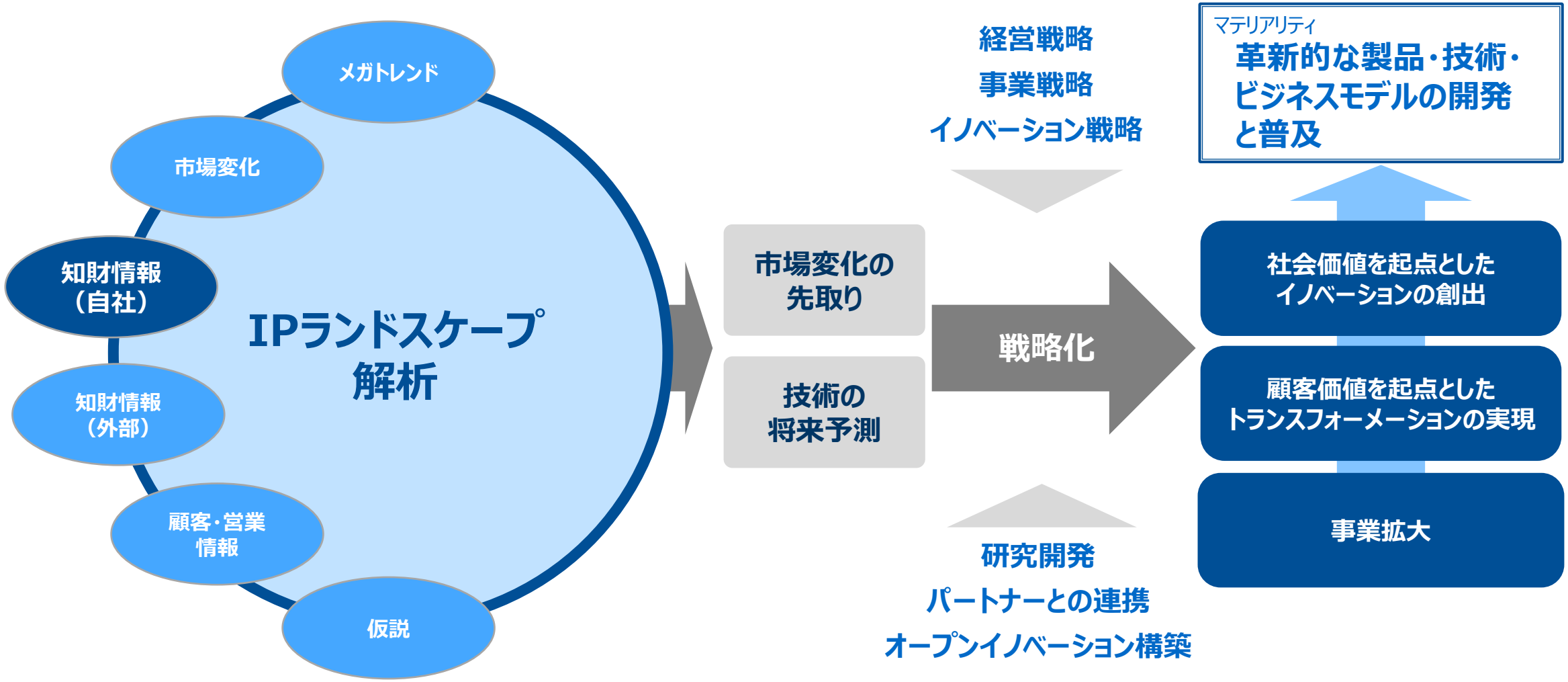
- 知財/非知財情報の解析による戦略策定への活用（**競争優位性の創出**）
- **協創の促進**（オープンイノベーション、M＆A検討）
- 技術人材・技術競争力の把握・活用
  - IPランドスケープの手法を用いた先読み

守りの知財活動

- 知的財産権の獲得による**競争優位性の維持・発展**
- 他者の**知的財産権の侵害防止**による事業上のリスク低減
  - 開発成果の特許出願、障壁構築のための特許出願
  - バリューチェーン全体から保護すべき技術やビジネスモデルを洗い出し出願
  - 特許ポートフォリオの構築
  - 権利取得や権利行使などの事業リスクの防止・低減に向けた対応

競争優位性を創出する攻めの知財活動

IPランドスケープによる解析から戦略を立案し、革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及を促進



Ⅳ コーポレートガバナンス体制の強化

社外取締役

高山　与志子

コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ

株主を始めとしたステークホルダーからの期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの強化を継続

	～2018年3月	MVP-22 2018年4月～2023年3月	PSV-27 2023年4月～
機関設計	監査役会設置会社		● 2023年6月 移行 指名委員会等設置会社
取締役会の議長	社長・会長		● 2023年6月～ 非業務執行の会長
コーポレート ガバナンス体制	● 2006年 執行役員制度導入 ● 2014年 独立社外取締役の選任 ● 2014年 取締役の任期を2年から1年に短縮 ● **2016年 指名・報酬諮問会議の設置** ● 2016年 取締役会の実効性評価の開始 ● 2018年 女性社外取締役の選任 ● 2018年 投資委員会の設置 ● **2019年 後継者育成会議の設置**		監査委員会設置 指名委員会設置
報酬制度	● 2009年 役員退職慰労金制度廃止 ● 2017年 業績連動部分の割合の向上および 業績連動型株式報酬制度の導入 ● 2019年 執行役員の報酬制度改定 ● 2022年 非財務指標の業績評価基準への反映を試行導入 ● 2023年4月～ 執行役・執行役員の業績評価基準に 非財務指標やTSR実績を組み入れ		報酬委員会設置

＊ 各年とも3月31日に終了した事業年度

コーポレートガバナンス体制

監　督　（取締役）

取締役会は、執行との明確な分離により、株主の視点を踏まえた監督に注力する

小林 賢次郎

田中 径子

門田 道也
(取締役会議長)

江尻 裕彦

宮﨑 正啓

高山 与志子

社外取締役

城出 秀司

武藤 幸彦

社内取締役

8名中4名（50%）が独立社外取締役

監督

付議・報告

執　行（執行役・執行役員）

執行役・執行役員は、取締役会の適切な監督の下、業務執行の果断な意思決定をスピーディーに行う

江尻 裕彦
代表執行役社長
リージョン統括本部長
（取締役）

城出 秀司
執行役常務
経営管理本部長
（取締役）

執行役員
12名

天野 克也
電子産業事業部長
兼 電子事業管掌

久世 邦博
グループ生産本部長

Jordi VERDÉS Prieto
欧米リージョン統括

各委員会の構成

【委員長】

田中 径子 (社外)

【メンバー】
小林 賢次郎
宮﨑 正啓
門田 道也
江尻 裕彦

指名委員会

【委員長】

宮﨑 正啓 (社外)

【メンバー】
田中 径子
高山 与志子
門田 道也
江尻 裕彦

報酬委員会

【委員長】

小林 賢次郎 (社外)

【メンバー】
高山 与志子
武藤 幸彦

監査委員会

ダイバーシティ

取締役会の構成	執行役の構成
女性取締役比率	外国人比率
25%	20%

取締役会における議論の充実に向けた取り組み

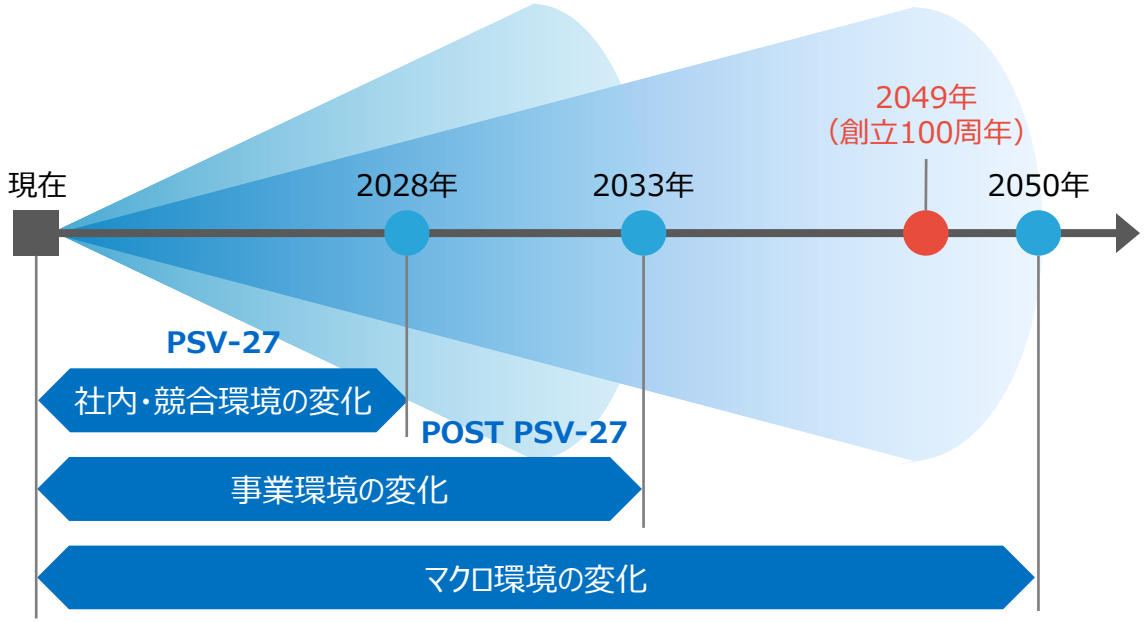
モニタリング・ボードとしての役割を明確にし、長期の時間軸でグループの将来を議論・検討

取締役会の役割

1. 経営の基本方針の決定を中心とした会社の大きな方向付け
2. 経営陣（社長を含む執行役）の指名を通じた客観的な監督
3. 経営陣による適切なリスクテイクの支援
4. 法令上取締役会の専決事項と定められた事項および所定事項の決定

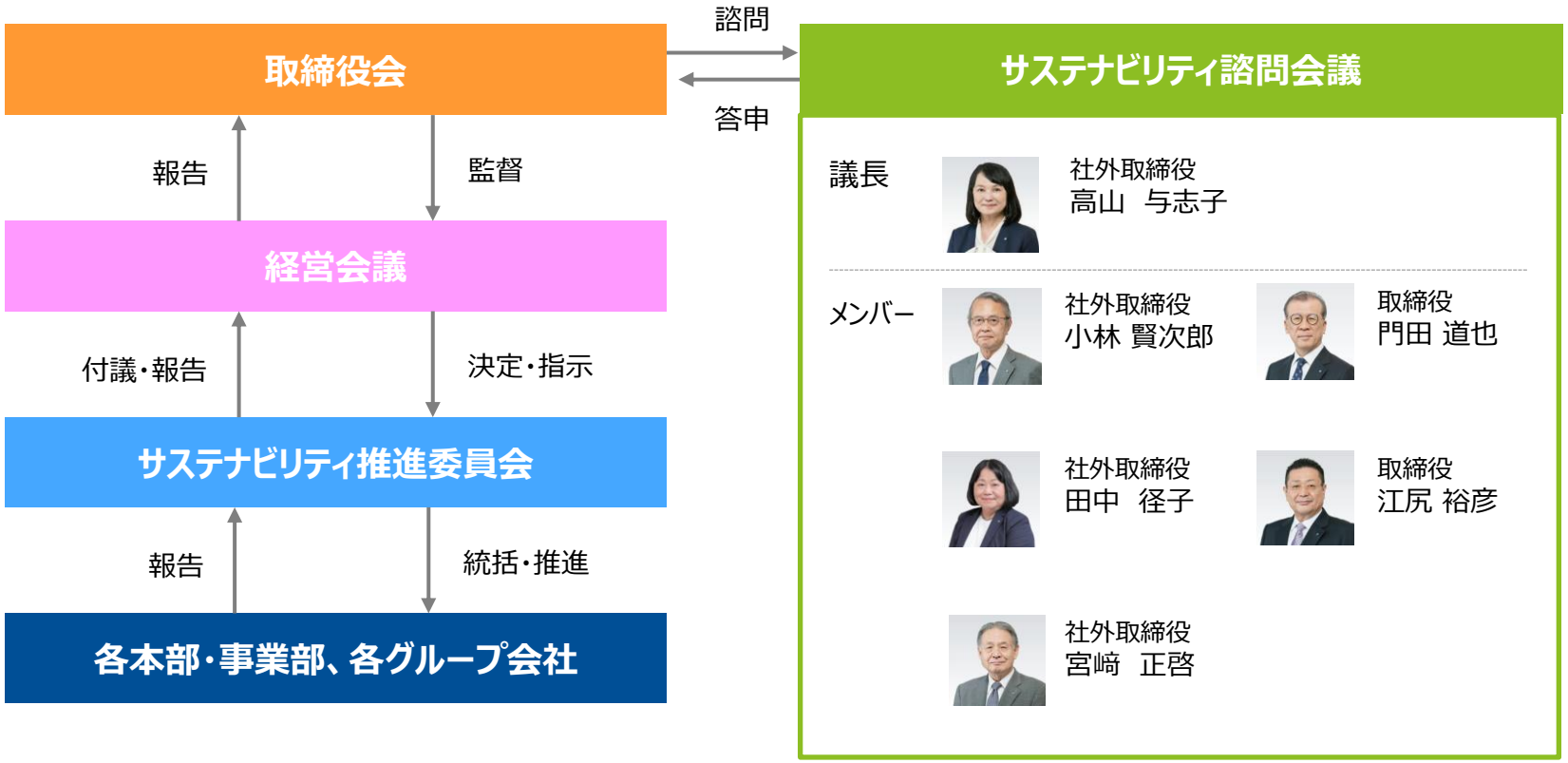
検討の時間軸

最低でも10年の時間軸で
クリタグループの将来を考えていく。



サスティナビリティ諮問会議の設置

サステナビリティ諮問会議を監督側に設置し、株主を含むマルチステークホルダーの視点や中長期視点から、サスティナビリティ経営に関するクリタの在り方を検討



- 社外取締役を中心とした構成のもと、執行の取り組みを監督・後押しする
- 重要テーマを抽出し、十分な議論を経て、取締役会に答申する
- マテリアリティ指標の進捗を確認し、中長期視点で変化の推移を検証する
- 総合的な企業価値の向上を念頭に議論を推進する
- 必要に応じ、社外の有識者も含める

V Appendix

CSVビジネス事例：再生水供給サービス

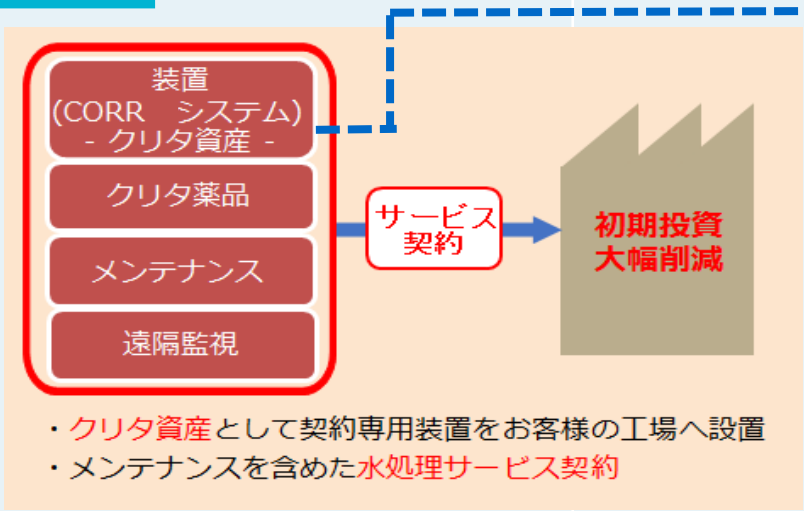
地域×業種		社会課題	ソリューション、競争優位性、および社会価値			市場規模(推定)
地域	日本 中国 （韓国、台湾、北米も視野）	気候変動の影響や、人口の増加、工業化の進展等により、製造業に不可欠な水資源の不足	ソリューション	多種多様な排水を回収し、製造工程等で再利用可能な水質まで浄化した水（再生水）を供給し、お客様の節水に貢献する。		480億円/年
業種	化学工業 電子産業 自動車産業 鉄鋼業	【SDGs該当目標】 6 安全な水とトイレを世界中に 12 つくる責任 つかう責任	競争優位性	①複数の特許による権利保護 ②高稼働率での安定運転 ③要望に応じた水量・水質での再生水の提供		
			社会価値 （該当するマテリアリティテーマおよび指標）	水資源の問題解決	節水貢献量	

公開情報

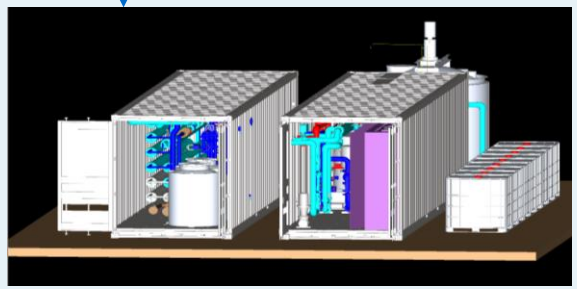
紹介動画：こちらをクリック

導入したお客様の声：こちらをクリック

サービス概要



革新的な水回収技術： CORRシステム



CSVビジネス事例：Kurita Dropwise Technology

地域×業種		社会課題	ソリューション、競争優位性、および社会価値			市場規模(推定)
地域	グローバル	①GHG排出による地球温暖化 ②環境配慮技術の導入拡大の促進	ソリューション	蒸気を用いる熱交換器に撥水性を付与し、熱伝達率を向上させ、生産性の向上、および省エネルギーに寄与する。		300億円/年
業種	(蒸気を使用する) 製造業全般	【SDGs該当目標】 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	競争優位性	①複数の特許による権利保護 ②広い適用範囲で簡易に適用可能 ③顧客価値を数値化する解析ノウハウ		
			社会価値 (該当するマテリアリティテーマおよび指標)	脱炭素社会実現への貢献	GHG削減貢献量	

公開情報

紹介動画：こちらをクリック

参考情報：
2019年度 省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」受賞
2022年度 関東地方発明表彰「発明奨励賞」受賞
2023年度 第51回紙パルプ技術協会「佐々木賞」受賞

ソリューション概要

CSVビジネス事例：使用済紙おむつリサイクルシステム

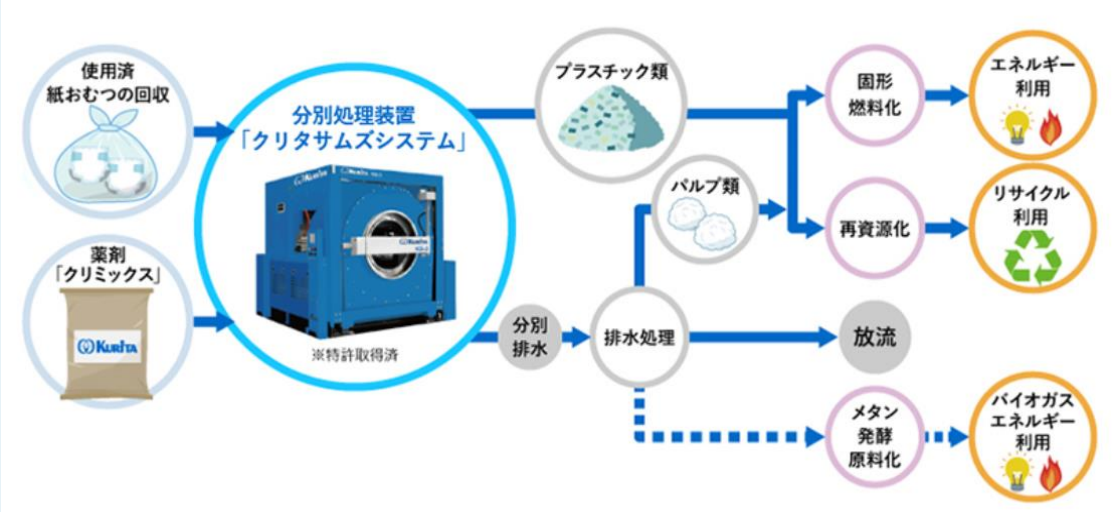
地域×業種		社会課題	ソリューション、競争優位性、および社会価値			市場規模(推定)
地域	日本	高齢化社会の進行等により、 ①使用済紙おむつの廃棄物量の増加 ②使用済紙おむつの焼却に伴う エネルギー消費量、 およびCO_2排出量の増加	ソリューション	焼却処分していた使用済紙おむつを殺菌・洗浄・分解し、プラスチック類とパルプ類に分別し再資源化する。		600億円/年 （2030年）
業種	地方自治体 ・ 廃棄物 処理業者	【SDGs該当目標】 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任	競争優位性	①複数の特許による権利保護 ②安全性・作業効率性・環境負荷に配慮 ③対象物を使用用途に応じてリサイクルできる技術		
			社会価値 （該当するマテリアリティテーマおよび指標）	・脱炭素社会実現への貢献 ・循環型経済社会構築への貢献	・GHG削減貢献量 ・資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合	

公開情報

紹介動画：こちらをクリック

参考情報：
令和３～４年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業に採択

システムフロー



将来見通しに関する注記事項

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、
リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

本資料内で使用している製品・サービス名およびロゴは、当社または他社の商標または登録商標です。